

# 小野 共後援会会報

## 第1号

小野共です。いつもお世話になっております。ありがとうございます。

8月12日に皆様のお陰で当選させていただき、早いもので、無事、9月議会を終えることが出来ました。当選以後、環境がすっかり変わってしまい、私自身、今だいぶとまどっております。

9月定例会では、2つの補正予算を審議し、平成18年度の決算を認定しました。

補正予算の1つ目は、9000万円補正するもので、主に民生費が増額されました。2つ目の補正予算は約1億円補正するもので、この補正予算のほとんどは9月6日の台風9号の被害の為に使われるものです。結果として現在の釜石の予算は185億4600万円になっております。

平成18年度の決算では、歳入は約194億円で、歳出は約190億円で、約3億7000万円の黒字となっております。

9月18日には私が初めての一般質問をいたしましたので、その原稿を一部掲載させていただきます。

### ★9月定例会一般質問(平成19年9月18日)

我が釜石の誇るべき先人達の、過去の数多くの選択の結果として、現在の釜石があります。過去釜石において、岩手において、そして日本、世界において何があったのか、それを知ること、そして知るだけでなくその事実を分析し検証すること。それが現代に生きる者の努めであり、政治家として欠くことの出来ない義務であると考えます。加えるならば歴史の教訓をしっかり認識し、後世に我々の知恵を受け継ぐこと。それが現代に生きるものの最大の義務であると考えます。

今日は戦後の釜石の歴史を振り返り、高度経済成長に伴う釜石における産業構造の変化を検証し、釜石の将来について、市当局の忌憚のない考えを聞きたいと思います。

我が国は昭和25年、朝鮮戦争を発端とする朝鮮特需と呼ばれる好景気を始まりに、昭和31年から昭和48年の18年間において、年平均9%の高い経済成長を記録しました。昭和48年の第1次オイルショックを乗り越え、昭和49年から安定成長時代に入り、平成2年、バブル景気と呼ばれた好景気が終わるまで、年率約4%の安定成長を記録しました。結果として GDP 実質国内総生産は平成18年には550兆円に達し、アメリカと日本のGDPだけで世界183カ国のGDPの4割を超えるまでになりました。

経済成長と同時に、我が国は劇的な産業構造の変化を経験しました。ご存知の通り、



経済的にその国が繁栄するにつれて、その国の基幹産業が変化していくというものです。具体的には、基幹産業が第1次産業から第2次産業、さらには第3次産業へと移行するものです。戦前、農林水産業と軽工業だった日本の基幹産業は、戦後徐々に重化学工業へと変化していきました。内閣府の発表によると、昭和30年、国内の就業人口割合は、1次産業2割、2次産業3割、3次産業4割、政府、非営利団体が1割の構成割合でした。平成10年になると、1次産業は1割を切り、2次産業3割、3次産業6割、政府、非営利団体1割になっております。戦後40年の間に、国内において2割を構成していた農林水産業の就業者が1割を切り、2%ほどになってしまいました。2次産業の就業者割合は変わらず、3次産業の就業者割合は4割から6割に増えております。基幹産業の推移はこの就業者割合の推移によっても裏付けされております。

さて、我が釜石においても所得の上昇が起こり、基幹産業が変化していきました。歴史的に釜石の基幹産業は、鉄と魚の町、その名の通り鉄鋼業と水産業でありました。戦前、釜石唯一の基幹産業であった水産業が、現在まで衰退した最も大きい原因は、鉄鋼業への労働人口のシフトでした。釜石において1次産業である農林水産業の労働人口が2次産業である鉄鋼業に移った原因は2つあります。

1つ目の原因は、鉄鋼業と水産業の間の所得格差でした。鉄の世界的需要と、製造業の高い生産性の為に、釜石市内において、鉄鋼業と農林水産業との間に大きい所得格差が生まれました。第1次産業は2次産業に比べ、劇的な技術革新が出来にくいというのも、この所得格差の1つの原因でした。加えて1次産業は、農地と水産資源が制限されている為、生産力を飛躍的に向上させることが出来にくいのです。結果として、農林水産業の労働人口は鉄鋼業に移行していきました。

釜石の労働人口が鉄鋼業に移った2つ目の原因は、国の保護によるものでした。昭和25年から始まった日本の高い経済成長は、市場における経済以外の要因、つまり政治が、わが国の経済の高い成長を誘導しました。特に釜石においては、歴史的に大橋鉱山を持っていたことにより、製鉄所が造られておりました。第2次世界大戦が激しくなるにつれ、国内において鉄の需要が大きくなり、釜石では、製鉄所が国の傾斜生産方式により増産に続く増産を重ねていきました。

釜石において特筆すべきこと、それは2次産業、重化学工業の発展が、第2次世界大戦前から始まっていたということです。明治から昭和にかけて日清、日露、第1次大戦と大きい戦争を経験した我が国は、軍備増強の為に鉄鋼業の重要性を痛感しておりました。明治政府は、殖産興業の一環として、全国各地に官営の製鉄所を作り、それが民間に払い下げられ、今の釜石の製鉄所に至ります。つまり、鉄鋼業を基幹産業とした釜石の発展は、明治時代にさかのぼることが出来ると思います。

戦後、日本は鉄鋼業、自動車産業、家電産業に保護政策を施しております。我が国における政治と行政の中央への強い集権体制が、我が国の特定産業への資金援助、優遇税制、保護貿易政策などの、国を挙げての特定産業の保護を可能にしました。この、国の保護政策が、釜石において農林水産業の労働人口が鉄鋼業に移行した2つ目の原因でした。



釜石における労働人口の製造業へのシフトは、経済学のいう、市場において需要と供給以外の何の要因も存在しない時、その市場の参加者、人間は、神の見えざる手により、最も効率的に行動するというものでした。過去釜石において起きた農林水産業から鉄鋼業への労働人口のシフトは、全くこの世界中の全ての国が、経済の成長と同時に経験せざるを得なかった、産業構造の変化によるものでした。

昭和50年代から始まった、釜石の鉄鋼業の衰退も同様に、この経済の成長段階における産業構造の変化によるものであり、原因は2つありました。

釜石の鉄鋼業の衰退の1つ目の原因は、需要構造の変化によるものでした。国内において、所得水準が上昇したことにより市民の需要が変化し、モノよりもサービスを欲するようになりました。一人あたりの市民所得が上昇すると同時に、可処分所得が上昇し、従来自分でやっていた仕事を、賃金を払い、他人に任せることが出来るようになりました。そして余ったお金を、遊び、レジャー、サービスに消費するようになりました。市民は経済活動として、より付加価値の高いモノを生産し、消費者として、より付加価値のたかいモノを消費するようになりました。

需要の所得弾力性という指標があります。弾力性とは御存知の通り、ある何かが変化したことにより、それと連動する別の何かがどのくらい変化するかを計る指標です。需要の所得弾力性とは、所得が変化したことにより、1次産業、2次産業、3次産業の商品の需要がどれだけ変化するかを計る指標です。1次、2次、3次産業の商品をそれぞれ食料、工業、サービスとした時、所得が変化した時、つまり上昇したとき、サービスに対する市民の需要は、食料、工業に対する市民の需要より大きくなります。つまり、所得が上昇している社会においては、市民は可処分所得を、3次産業へ最も消費しがちであるということなのです。これが国内の鉄鋼業が衰退した1つ目の原因でした。

釜石の鉄鋼業の衰退の2つ目の原因は、世界市場における需要と供給のバランスを原因とするものでした。昭和25年、朝鮮戦争に端を発して始まった我が国の経済成長は、昭和50年代になると、アメリカとの間に貿易摩擦を生じさせるまでの輸出大国となりました。日米の貿易不均衡に不満だったアメリカは、昭和60年、ニューヨークで行われたプラザ合意により、為替相場の1ドル240円から1ドル120円までの切り上げを要求しました。これにより、単純に日本の輸出製品の価格は、海外では2倍になってしまいました。経済成長に伴う人件費の高騰とプラザ合意による円高は、日本の輸出産業に大打撃を与えました。空洞化と呼ばれる安い賃金を求めての途上国への工場移転は、円高により益々加速しました。当時の日本の工場移転の候補地は、ほとんど南アジア、東南アジアの開発途上国であり、当時、これらの国は為替相場をアメリカドルと連動させておりました。単純に、これら途上国にある日本の工場の従業員の賃金が、日本円で半分になりました。すでに日本国内においては、産業の空洞化、ここでは工場の海外移転、その土台が出来あがっておりました。結果として、我が釜石においても鉄鋼業は生産の縮小を始めました。この世界市場における需要と供給のバランスの変化が、釜石における鉄鋼業の衰退の2つ目の原因でした。

さて、ここまで日本の経済成長に伴う釜石の産業構造の変化を検証してきました。



現在の釜石は、昭和50年以降、30年間、製鉄製造業の合理化に伴う労働人口の減少を原因とする産業構造の変化に、どう対応するのか、これを模索している、言わば過渡期にあります。第5次釜石総合計画では、平成22年の釜石の人口を43000人と推計しております。しかし、6月末で42434人と既に43000人を割っております。現在、釜石にある市民の閉塞感と不安を解消し、いち早く過渡期を脱し、釜石の経済を立て直し、我が釜石の進むべき道を市民に見せることこそが、今の釜石のリーダーである市長の最も重大な任務であると考えます。産業構造の変化を原因とする過渡期を脱し、我が釜石の経済を立て直す為には、釜石の核になる産業、釜石の所得と雇用の安定に重要な役割を果たす産業の構築が絶対に必要です。新たな基幹産業の構築が絶対に必要です。

○市制施行70年を迎え、我が釜石の平和と幸せに向かって邁進する市当局の新たな決意と、市政の方針を私を含めた市民に聞かせて下さい。

現在は過去の選択の結果であり、未来は現在の選択の結果であります。冒頭でも述べたように、過去釜石において、岩手において、そして日本、世界において何があったのか、それを知ること、そして知るだけでなくその事実を分析し検証すること。加えて、過去の歴史の教訓をしっかりと認識し、後世に我々の知恵を受け継ぐこと。それが現代に生きるものの最大の義務であると考えます。

副市長に3点お伺いします。釜石において過去、基幹産業の推移があったのはご存知の通りであります。

○1つ目の質問です。過去釜石でおこった基幹産業の推移はどのようなものであったと認識しているのか。

○2つ目の質問です。その基幹産業の推移の原因をどう分析しているのか。

○3点目の質問です。ある産業が釜石の基幹産業である為にどんな条件が必要で、そして何の基幹産業をもって釜石の経済を安定させるお考えなのか。

見解をきかせて下さい。

※副市長の回答内容は割愛させていただきます。

## あ と が き

9月議会中は、毎日家内に作ってもらった弁当を持って、元気に役所に通っております。がんばりますので、これからも宜しく御願いたします。

小野共事務所 電話(ファクス)兼用 55-2730